

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 2

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業			＜2＞事業・業務の別		事業
＜3＞選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			＜6＞担当部(局)		総合政策部
	中項目	2-3 自立性の高い都市			＜7＞担当所属		総合政策課
	小項目	2-3-1 地方創生・地方分権			＜8＞担当係等		企画政策(地方創生推進)係
	施策						
＜9＞根拠法令・計画等		小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略		＜10＞関連・類似事業			
＜11＞会計		一般 会計		＜12＞予算科目		2 款 1 項 7 目	
＜13＞実施期間		年度 ~ 年度		＜14＞全体事業費		千円	
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		国・県の地方創生関係交付金等を活用し、「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に資する事業を実施する。事業実施に際し、KPIにより成果を検証する。外部有識者からなる「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を設置し運営する。適宜戦略を見直す。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	人口の自然減を抑制し、社会増を維持することで人口減少問題を克服し、将来に渡り活力のある社会を維持するため策定した「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標達成のため、取組施策・事業の進捗や効果を検証し、戦略の着実な推進を図る。							
	＜18＞事業・業務の対象	戦略に基づく施策・事業及びその担当課							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	・平成28年度実施事業の進捗状況・成果等に関する評価を実施した。〔市内〕 ・外部有識者会議「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を開催し、KPI等に基づく、実施施策・事業の効果を検証をした。 ・約2年間の取組の検証結果を踏まえ、「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを行った。							
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		進捗状況等評価	回	1	1	1	1	100.0%	
	推進懇談会	回	2	2	3	3	100.0%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	・小山市人口ビジョンに基づく、2020年までの人口増加維持。【増加率0.084%以上の維持】 ・本市のまち・ひと・しごと創生の実現のためのKPI設定事業の、着実な目標達成。〔KPI事業の目標達成度50%以上の割合〕							
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		人口増加率	%	0.084	0.12	0.084	0.12	142.9%	
	KPIの達成度	%	100	63	100	85	85.0%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	4,597	4,398	4,479	4,373	97.6%	
		事業費等	千円	269	70	162	56	34.6%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円		269	70	162	56	34.6%		
人件費	千円	4,329	4,329	4,317	4,317	100.0%			
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.6	7,214 × 0.6	7,195 × 0.6	7,195 × 0.6			
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	本市総合戦略の推進のために、効率的、効果的な手段となっており、対象設定も適切である。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		施策・事業の実施主体である市担当課がPDCAサイクルを実践することは妥当である。
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	庁内評価結果の反映プロセスの確立や懇談会の実施方法等の改善により、事業効果をさらに向上できる。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	当事業については、外部有識者による効果検証が不可欠であるため、懇談会運営経費の削減は困難である。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	対象が市担当課であるため、受益者負担はなじまない。
	<29>総合評価		2.改善の余地がある	理由	事業の目的・手段やコストは妥当であるが、重要業績評価指標(KPI)の見直しや懇談会の実施方法等の改善により、事業の効果をさらに向上できる。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等				外部有識者等による検証結果を、現年度中にKPIや施策・事業の見直し等に反映させるのはスケジュール的に困難であることから、当事業の効果をさらに向上させるためには、庁内評価の精度を上げるとともに、評価結果を現年度中に反映させるプロセスを確立する必要がある。
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	事業の目的・手段やコストは妥当であることから、現状の事業内容を継続することが適切と考える。なお、さらなる成果向上のため、これまでの検証結果を踏まえた戦略の見直しを図る時期に来ていると考える。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	まち・ひと・しごと総合戦略は、KPIに基づく効果検証及び外部有識者による検証結果を踏まえた進行管理を行い、国の動きを注視しつつ、必要に応じ見直しを検討するなど、効果的かつ着実な推進が必要。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	国・県の地方創生関係交付金等を活用する。 KPIにより成果を検証する。 総合戦略推進懇談会を3回開催する。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
				コスト	千円	4,520	4,520
	<34>活動・成果目標	庁内評価・外部評価を実施、検証し、戦略の着実な推進を図る。		事業費等	千円	203	203
				人件費	千円	4,317	4,317